



2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社アイリックコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 7325 URL https://www.irrc.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝本 竜二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 相原 尚昭 TEL (03)5840-9551
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第1四半期の連結業績（2024年7月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	2,266	48.2	181	374.8	183	372.4	112	685.4
2024年6月期第1四半期	1,529	17.7	38	△52.7	38	△53.3	14	△69.2

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 112百万円 (949.6%) 2024年6月期第1四半期 10百万円 (△76.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	13.65	—
2024年6月期第1四半期	1.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	4,987	3,626	71.8
2024年6月期	5,185	3,677	70.0

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 3,580百万円 2024年6月期 3,632百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,640	21.7	700	41.3	705	30.9	422	20.0	51.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期1Q	8,708,000株	2024年6月期	8,708,000株
② 期末自己株式数	2025年6月期1Q	500,667株	2024年6月期	500,667株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年6月期1Q	8,207,333株	2024年6月期1Q	8,407,585株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する概況

当第1四半期連結累計期間(2024年7月1日から2024年9月30日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴い、景気は緩やかな回復が続くことが期待されます。その一方で、中東地域情勢を契機とした資源・原材料価格の上昇や円安による物価上昇、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響等に対して、引き続き注視していく必要があります。

このような外部環境の下、当社は「人と保険の未来をつなぐ～Fintech Innovation～」という企業テーマを掲げ、保険分析・販売支援におけるプラットフォームとしての事業展開を推進しております。また、独自開発した『保険IQシステム®』、『ASシステム』、『AS-BOX』及び『スマートOCR®』を活用し、システムユーザーの更なる拡大を目指しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

・保険販売事業

直営店部門は、『保険クリニック®』の顧客層をターゲット化した効率的なWeb広告やSNS等を継続して実施いたしました。広告宣伝費の投下先としては、Web広告へ更にシフトしました。その結果、Webからの来店予約数は増加し、新規来店件数が前年同期比16.4%増と好調に推移しました。さらに既存顧客の再来店件数についても、同18.1%増と伸長しました。また、株式会社人生設計より譲受した6店舗についても当初予想を大きく上回る来店予約数により売上増加にも貢献いたしました。子会社の株式会社ライフアシストについても、保険募集人の新規採用が順調に推移していることにより増収となりましたが、一時的な支出の増加により当初予想よりも減益となりました。この結果、売上高は前年同期を大きく上回りました。なお9月末の直営店舗数は、前期末から6店舗増の72店舗となりました。

法人営業部門は、新規案件による大型契約があったため、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は1,440,021千円(前年同期比75.0%増)、セグメント利益は132,002千円(同59.6%増)となりました。

・ソリューション事業

AS部門は、ASシリーズについては保険会社での大型導入があり、ユーザーID数が前期末より1,758ID増えて、13,924IDとなりました。保険会社をはじめとした大型案件を獲得でき、今後も全国規模の金融機関や保険会社、地方銀行、企業系代理店による新規導入の獲得に向けて注力しております。また金融機関向けに販売を強化している『スマートOCR®』のOEM提供も好調に推移し、増収となりました。引き続き、大手保険会社や地方銀行・企業代理店向けのプロジェクトも複数継続しており、具体的な導入に向けての検討が進んでおります。

FC部門は、9月末のFC店舗数が前期末から横ばいの193店舗(5店舗オープン、5店舗クローズ)となりました。新規FC加盟登録企業の増加、Webからの送客増加により事業部運営店舗の保険手数料とFCとの共同募集手数料が増加したことにより、増収となりました。今後も、Web送客のさらなる強化を継続するとともに、①新規リクルート活動の強化、②既存代理店への追加出店の提案、③店舗運営指導要員の派遣という施策を実施し、他業界からの新規参入企業への支援と取り組みを行ってまいります。

この結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は564,421千円(前年同期比5.5%増)、セグメント利益は209,199千円(同39.1%増)となりました。

・システム事業

子会社である株式会社インフォディオは、前期に営業強化のための人財確保を積極的に行った結果から、官公庁、大手企業やソリューション事業と連携した銀行・生命保険会社等の金融機関からの『スマートOCR®』関連等の新規導入が増加しました。また、導入済みのサービスの利用増により、サブスクリプション収益、リカーリング収益が好調に推移いたしました。

『スマートOCR®』に加え、電子帳簿保存クラウドサービス『DenHo®』や新サービスのエンタープライズサーチ『brox』についても引き続き多くの問い合わせを頂いており、今後の成果へつながることが期待できます。

この結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は262,409千円(前年同期比52.7%増)、セグメント利益は10,863千円(前年同期は35,903千円の損失)となりました。

(注) 『スマートOCR®』とは、AI（人工知能）を搭載し、ディープラーニング技術（深層学習、人間が自然に行うタスクをコンピュータに学習させる機械学習の手法の一つ）を活用した、非定型帳票対応の次世代型光学的文字認識システムです。

(注) 『DenHo®』とは、紙文書をスキャン、またはスマホで撮影しアップロードすると、AIが文書の文字を認識・データ化して保存、文書内のキーワードで検索・閲覧できる電子帳簿保存法に対応したクラウドサービスです。

(注) 『box』とは、紙文書をAI-OCRでテキストデータ化し、PDFや画像データに加えExcel・Word・PowerPoint等のOffice系ドキュメントも横断的に全文検索ができるエンタープライズサーチです。

販売費及び一般管理費につきましては、人財投資、店舗数増に伴う賃料等の増加、システム開発に伴うソフトウェア償却等から、当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は1,579,881千円（前年同期比26.2%増）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高2,266,852千円（前年同期比48.2%増）、営業利益181,481千円（同374.8%増）、経常利益183,843千円（同372.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益112,017千円（同685.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,794,401千円となり、前連結会計年度末に比べ222,376千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が181,364千円減少したことによるものであります。固定資産は2,193,493千円となり、前連結会計年度末に比べ24,419千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が61,868千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,987,894千円となり、前連結会計年度末に比べ197,956千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,274,610千円となり、前連結会計年度末に比べ162,475千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が109,300千円減少したことによるものであります。固定負債は87,067千円となり、前連結会計年度末に比べ16,067千円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が13,175千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,361,677千円となり、前連結会計年度末に比べ146,408千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,626,217千円となり、前連結会計年度末に比べ51,548千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益が増加しましたが、配当金の支払いにより利益剰余金が52,129千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は71.8%（前連結会計年度末は70.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年8月26日の「2024年6月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,870,849	1,689,484
売掛金及び契約資産	911,293	861,812
その他	239,027	247,466
貸倒引当金	△4,391	△4,361
流動資産合計	3,016,778	2,794,401
固定資産		
有形固定資産	225,465	287,334
無形固定資産		
のれん	179,057	215,372
ソフトウェア	567,439	651,601
ソフトウェア仮勘定	69,724	—
顧客関連資産	367,897	357,477
その他	679	679
無形固定資産合計	1,184,798	1,225,131
投資その他の資産		
投資有価証券	133,481	33,481
保証金	452,394	474,138
繰延税金資産	62,616	63,143
その他	158,716	158,663
貸倒引当金	△48,400	△48,400
投資その他の資産合計	758,808	681,027
固定資産合計	2,169,073	2,193,493
資産合計	5,185,851	4,987,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,822	76,823
1年内返済予定の長期借入金	74,000	54,000
未払金	399,461	334,214
未払費用	139,393	77,964
未払法人税等	174,657	65,357
契約負債	302,096	399,927
賞与引当金	41,052	30,227
役員賞与引当金	33,626	—
その他	214,973	236,095
流動負債合計	1,437,085	1,274,610
固定負債		
長期借入金	16,000	10,000
繰延税金負債	43,025	56,201
その他	11,974	20,866
固定負債合計	71,000	87,067
負債合計	1,508,085	1,361,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,354,780	1,354,780
資本剰余金	1,302,859	1,302,859
利益剰余金	1,344,599	1,292,470
自己株式	△369,923	△369,923
株主資本合計	3,632,317	3,580,188
新株予約権	15	15
非支配株主持分	45,433	46,014
純資産合計	3,677,765	3,626,217
負債純資産合計	5,185,851	4,987,894

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,529,653	2,266,852
売上原価	239,069	505,489
売上総利益	1,290,584	1,761,362
販売費及び一般管理費	1,252,361	1,579,881
営業利益	38,223	181,481
営業外収益		
受取利息	69	168
受取賃貸料	5,440	4,423
その他	0	1,569
営業外収益合計	5,510	6,161
営業外費用		
支払利息	—	226
賃貸収入原価	4,349	3,525
その他	465	47
営業外費用合計	4,815	3,799
経常利益	38,918	183,843
特別損失		
固定資産除却損	669	3,713
減損損失	3,416	—
特別損失合計	4,085	3,713
税金等調整前四半期純利益	34,832	180,130
法人税、住民税及び事業税	29,106	54,883
法人税等調整額	△5,002	12,649
法人税等合計	24,104	67,532
四半期純利益	10,727	112,597
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,533	580
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,261	112,017

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	10,727	112,597
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	10,727	112,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,261	112,017
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,533	580

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項但し書きに定める経過的な取り扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)但し書きに定める経過的な取り扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取り扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計基準の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	52,395千円	61,646千円
のれんの償却額	2,245	5,007

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	保険販売事業	ソリューション事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	823,010	534,841	171,802	1,529,653	—	1,529,653
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	117,199	117,199	△117,199	—
計	823,010	534,841	289,001	1,646,853	△117,199	1,529,653
セグメント利益又は損失(△)	82,715	150,383	△35,903	197,195	△158,971	38,223

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント利益の調整額△158,971千円には、セグメント間未実現利益の消去△5,927千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△153,044千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	保険販売事業	ソリューション事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,440,021	564,421	262,409	2,266,852	—	2,266,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,767	100,263	103,030	△103,030	—
計	1,440,021	567,188	362,673	2,369,883	△103,030	2,266,852
セグメント利益	132,002	209,199	10,863	352,065	△170,583	181,481

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント利益の調整額△170,583千円には、セグメント間未実現利益の消去△355千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△170,228千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。